

運用報告書（全体版）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2013年7月26日
信託期間	2013年7月26日～2021年4月12日（約8年）
運用方針	主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。
主要運用対象	日本株厳選ファンド・米ドルコース ・ Japan Value Equity Concentrated Fund USD Class 受益証券を主要投資対象とします。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。 Japan Value Equity Concentrated Fund USD Class ・ 日本企業の株式を主要投資対象とします。また、為替取引を活用します。 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド ・ 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	・ 投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ・ 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・ 外貨建資産への直接投資は行いません。 ・ 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎月10日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 * 分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

第12作成期

決算日

第64期	2018年11月12日
第65期	2018年12月10日
第66期	2019年1月10日
第67期	2019年2月12日
第68期	2019年3月11日
第69期	2019年4月10日

日本株厳選ファンド・米ドルコース

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「日本株厳選ファンド・米ドルコース」は、上記の通り決算を行いました。

ここに、第12作成期（第64期～第69期）の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

（旧：大和住銀投信投資顧問）
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

日本株厳選ファンド・米ドルコース

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税金 込金	期騰 落率			
	円	円	%	%	%	百万円
第40期 (2016年11月10日)	8,603	150	△ 1.2	0.0	97.4	46,954
第41期 (2016年12月12日)	11,123	150	31.0	0.0	98.2	56,006
第42期 (2017年1月10日)	11,172	150	1.8	0.0	97.9	55,228
第43期 (2017年2月10日)	10,544	150	△ 4.3	0.0	98.2	52,085
第44期 (2017年3月10日)	10,863	150	4.4	0.0	98.1	53,835
第45期 (2017年4月10日)	9,869	150	△ 7.8	0.0	98.3	49,403
第46期 (2017年5月10日)	10,652	150	9.5	0.0	98.4	54,324
第47期 (2017年6月12日)	10,317	150	△ 1.7	0.0	98.2	50,227
第48期 (2017年7月10日)	10,486	150	3.1	0.0	98.3	49,691
第49期 (2017年8月10日)	10,007	150	△ 3.1	0.0	98.3	46,337
第50期 (2017年9月11日)	9,507	150	△ 3.5	0.0	98.1	43,568
第51期 (2017年10月10日)	10,416	150	11.1	0.0	98.6	45,502
第52期 (2017年11月10日)	11,260	150	9.5	0.0	98.8	44,809
第53期 (2017年12月11日)	10,960	150	△ 1.3	0.0	98.6	42,992
第54期 (2018年1月10日)	11,330	150	4.7	0.0	98.8	43,761
第55期 (2018年2月13日)	9,798	150	△12.2	0.0	98.3	37,786
第56期 (2018年3月12日)	9,359	150	△ 2.9	0.0	98.1	38,724
第57期 (2018年4月10日)	9,268	150	0.6	0.0	97.8	40,514
第58期 (2018年5月10日)	9,562	150	4.8	0.0	98.2	43,101
第59期 (2018年6月11日)	9,421	150	0.1	0.0	98.4	43,218
第60期 (2018年7月10日)	9,055	150	△ 2.3	0.0	98.1	42,384
第61期 (2018年8月10日)	8,959	150	0.6	0.0	98.4	43,422
第62期 (2018年9月10日)	8,469	150	△ 3.8	0.0	98.3	42,162
第63期 (2018年10月10日)	8,949	75	6.6	0.0	98.3	44,861
第64期 (2018年11月12日)	8,444	75	△ 4.8	0.0	98.4	41,796
第65期 (2018年12月10日)	7,918	75	△ 5.3	0.0	98.7	38,605
第66期 (2019年1月10日)	7,184	75	△ 8.3	0.0	98.2	34,694
第67期 (2019年2月12日)	7,283	75	2.4	0.0	98.2	34,984
第68期 (2019年3月11日)	7,332	75	1.7	0.0	98.3	34,758
第69期 (2019年4月10日)	7,587	75	4.5	0.0	98.6	34,614

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*基準価額の騰落率は分配金込み

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		円	騰 落 率		
第64期	(期 首) 2018年10月10日	8,949	—	0.0	98.3
	10月末	8,168	△8.7	0.0	98.6
	(期 末) 2018年11月12日	8,519	△4.8	0.0	98.4
第65期	(期 首) 2018年11月12日	8,444	—	0.0	98.4
	11月末	8,214	△2.7	0.0	98.5
	(期 末) 2018年12月10日	7,993	△5.3	0.0	98.7
第66期	(期 首) 2018年12月10日	7,918	—	0.0	98.7
	12月末	7,227	△8.7	0.0	98.4
	(期 末) 2019年1月10日	7,259	△8.3	0.0	98.2
第67期	(期 首) 2019年1月10日	7,184	—	0.0	98.2
	1月末	7,394	2.9	0.0	98.6
	(期 末) 2019年2月12日	7,358	2.4	0.0	98.2
第68期	(期 首) 2019年2月12日	7,283	—	0.0	98.2
	2月末	7,656	5.1	0.0	98.6
	(期 末) 2019年3月11日	7,407	1.7	0.0	98.3
第69期	(期 首) 2019年3月11日	7,332	—	0.0	98.3
	3月末	7,436	1.4	0.0	98.6
	(期 末) 2019年4月10日	7,662	4.5	0.0	98.6

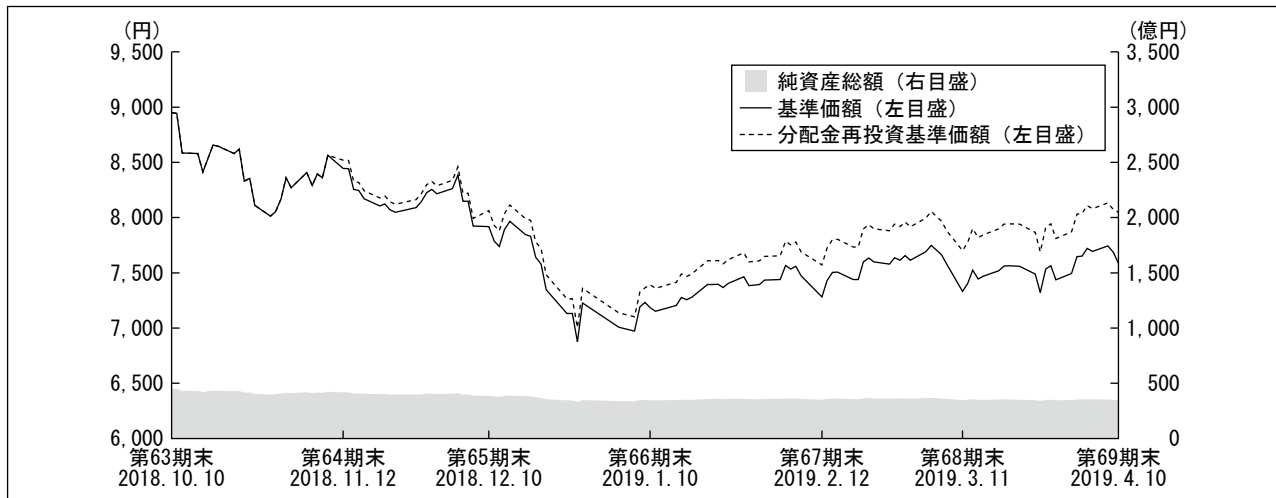
*騰落率は期首比です。

*期末基準価額は分配金込み

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第64期首：8,949円

第69期末：7,587円（作成対象期間における期中分配金合計額 450円）

騰落率：△10.1%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、Japan Value Equity Concentrated Fund USD Classへの投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行いました。

（上昇要因）

米中貿易摩擦の緩和への期待が生じたこと、割安になった株価バリュエーション（投資価値評価）が評価されたこと、景気敏感株を中心に将来の業績底入れが見越されたこと、日本企業全般に資本効率や株主還元に対する意識が高まっていること、FRB（米連邦準備制度理事会）が今までよりハト派寄りの姿勢を見せたこと、中国景気の回復期待が高まったことなどから、株式市場が堅調に推移したことが上昇要因となりました。

（下落要因）

米中貿易摩擦の激化が嫌気されたこと、Brexit（英国のEUからの離脱）に対する不透明感が続いたこと、中国の景気に減速の懸念が生じたこと、景気敏感株を中心に業績の先行き不透明感が生じたこと、史上最長の米政府機関一部閉鎖が起きたこと、2回目の米朝首脳会談で合意が見送られたこと、米債券市場で逆イールド（長短金利差の逆転）が発生したことなどから、株式市場が軟調に推移したことが下落要因となりました。

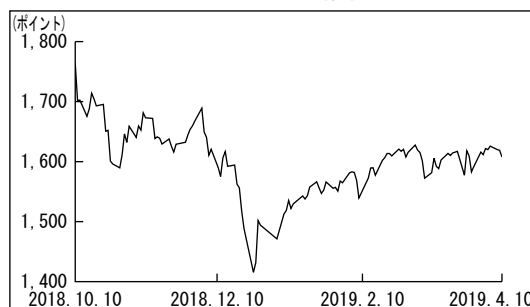
なお、円に対して米ドルは作成期初と作成期末でほぼ同水準でした。

【投資環境】

作成期首のTOPIXは1,763.86ポイントで始まり、2018年12月にかけてハイテク株を中心とした業績不透明感が株価を下押ししました。12月下旬以降は値頃感やFRBのハト派寄りの姿勢への転換、米中貿易摩擦の緩和期待から買い戻される動きとなり、2019年1月下旬から始まった10-12月期決算発表では、景気敏感株を中心に足元の悪い業績よりも2019年度下期以降の回復期待が織り込まれる展開となり、株価は戻り歩調を維持しました。3月下旬には米債券市場で逆イールドが発生したことで将来のリセッション（景気後退）入りが警戒されて株価は乱高下した局面もありましたが、米中通商合意への期待や中国の景気回復への期待などを背景に堅調な株価推移が継続し、作成期末のTOPIXは1,607.66ポイントで終わりました。

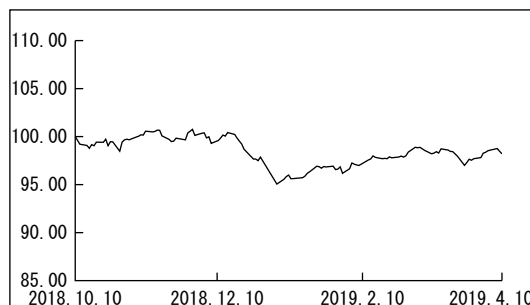
国内金融市場では、作成期初-0.32%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、海外投資家からの短期の国債への需要の剥落を受けてマイナス幅を縮小し-0.19%近辺で作成期末を迎えました。

TOPIXの推移



* 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(㈱東京証券取引所) が有しています。

為替レート (米ドル/円) の推移



* グラフは、作成期首における米ドルの対円為替レート (WMロイター) を100として指数化したものです。

日本株厳選ファンド・米ドルコース

【ポートフォリオ】

■日本株厳選ファンド・米ドルコース

主要投資対象であるJapan Value Equity Concentrated Fund USD Classを作成期を通じて高位に組み入れ、作成期末の投資信託証券組入比率は98.6%としました。

■Japan Value Equity Concentrated Fund USD Class

当ファンドの投資方針に従い、わが国の株式で、企業の資産・利益・フリーキャッシュフロー等と比較して株価が割安と判断される企業の中から、事業の将来性、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を選定し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。組入銘柄数は投資方針の30銘柄から60銘柄程度の範囲内で推移させ、実質的な株式組入比率は9割以上を維持しました。作成期末の業種別配分は、TOPIX対比では建設業、医薬品、電気機器、卸売業などに多めに投資しました。

また、保有する円建て資産に対し、円売り、米ドル買いの為替取引を行いました。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

日本株厳選ファンド・米ドルコース

【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第64期～第69期の各期において75円とさせていただきます。（1万口当り税込み）

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
	2018年10月11日 ～2018年11月12日	2018年11月13日 ～2018年12月10日	2018年12月11日 ～2019年1月10日	2019年1月11日 ～2019年2月12日	2019年2月13日 ～2019年3月11日	2019年3月12日 ～2019年4月10日
当期分配金 (円)	75	75	75	75	75	75
(対基準価額比率) (%)	0.88	0.94	1.03	1.02	1.01	0.98
当期の収益 (円)	19	31	20	19	28	29
当期の収益以外 (円)	56	44	54	56	47	46
翌期繰越分配対象額 (円)	5,170	5,127	5,072	5,016	4,970	4,924

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■日本株厳選ファンド・米ドルコース

引き続き、運用の基本方針に従い、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行います。

■Japan Value Equity Concentrated Fund USD Class

引き続き、わが国の株式で、企業の資産・利益・フリーキャッシュフロー等と比較して株価が割安と判断される企業の中から、事業の将来性、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を選定し、ポートフォリオを構築していきます。また、同一セクター内でも業績格差が拡大する傾向が続くと見ていることから、業績見通しを精査し、堅調な業績が見込める企業への選別投資を進めていく方針です。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2018年7月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策を粘り強く続けていくため、政策金利のフォワードガイダンスを導入しました。したがって当分の間、市場利回りは低い水準での推移が見込まれます。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

日本株厳選ファンド・米ドルコース

1万口当りの費用明細

項目	第64期～第69期		項目の概要
	2018年10月11日～2019年4月10日		
	金額	比率	
信託報酬	59円	0.767%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は7,683円です。
(投信会社)	(29)	(0.377)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(29)	(0.377)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.013)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.003	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	59	0.770	

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

*各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2018年10月11日から2019年4月10日まで)

■投資信託受益証券

決算期		第64期～第69期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	Japan Value Equity Concentrated Fund USD Class	千口 2,767,404	千円 2,096,303	千口 9,107,661	千円 6,852,219

*金額は受渡し代金

日本株厳選ファンド・米ドルコース

利害関係人との取引状況等

(2018年10月11日から2019年4月10日まで)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

2019年4月10日現在

■ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末		
	口数	評価額	比率
Japan Value Equity Concentrated Fund USD Class	千口 45,241,280	千円 34,143,594	% 98.6
合計	45,241,280	34,143,594	98.6

*比率は、純資産総額に対する評価額の割合

■親投資信託残高

	第63期末	第69期末	
	口数	口数	評価額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 196	千口 196	千円 200

日本株厳選ファンド・米ドルコース

<補足情報>

キャッシュ・マネジмент・マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、キャッシュ・マネジмент・マザーファンド全体（4,202,621千口）の内容です。

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2019年4月10日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地 方 債 証 券	60,000 (60,000)	60,401 (60,401)	1.4 (1.4)	— (—)	— (—)	— (—)	1.4 (1.4)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	1,633,000 (1,633,000)	1,638,575 (1,638,575)	38.3 (38.3)	— (—)	— (—)	— (—)	38.3 (38.3)
普 通 社 債 券	1,200,000 (1,200,000)	1,204,380 (1,204,380)	28.2 (28.2)	— (—)	— (—)	— (—)	28.2 (28.2)
合 計	2,893,000 (2,893,000)	2,903,356 (2,903,356)	67.9 (67.9)	— (—)	— (—)	— (—)	67.9 (67.9)

* () 内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

日本株厳選ファンド・米ドルコース

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘柄	柄	2019年4月10日現在			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
(地方債証券)		%	千円	千円	
167	神奈川県公債	1.5200	60,000	60,401	2019/09/20
小	計	—	60,000	60,401	—
(特殊債券（除く金融債券）)					
5	政保政策投資CO	1.4000	100,000	100,016	2019/04/15
7	政保地方公営機	1.4000	100,000	100,016	2019/04/15
8	政保地方公営機	1.5000	100,000	100,186	2019/05/24
80	政保道路機構	1.5000	105,000	105,227	2019/05/31
7	政保原賠・廃炉	0.0010	120,000	120,013	2019/06/21
82	政保道路機構	1.5000	200,000	200,675	2019/06/28
2	政保地方公共団	1.4000	318,000	319,202	2019/07/12
20	政保西日本道	1.4000	110,000	110,492	2019/07/29
85	政保道路機構	1.4000	320,000	321,465	2019/07/31
56	日本政策金融	0.0010	60,000	59,995	2019/09/20
10	政保地方公共団	1.3000	100,000	101,280	2020/03/13
小	計	—	1,633,000	1,638,575	—
(普通社債券)					
304	北海道電力	1.7030	100,000	100,066	2019/04/25
69	新日本製鐵	0.5560	100,000	100,100	2019/06/20
10	小松製作所	0.2750	100,000	100,051	2019/06/20
2	第一三共	1.7760	100,000	100,357	2019/06/24
2	大日本印刷	1.7050	100,000	100,478	2019/07/30
44	名古屋鉄道	2.0500	100,000	100,637	2019/08/02
164	オリックス	1.1460	100,000	100,349	2019/08/07
110	三菱地所	0.5710	100,000	100,240	2019/09/13
295	北陸電力	1.4340	100,000	100,648	2019/09/25
69	東京急行電鉄	1.7000	100,000	100,908	2019/10/25
9	長谷工コーポ	0.4400	100,000	100,192	2019/11/05
22	ホンダファイナンス	0.5610	100,000	100,350	2019/12/20
小	計	—	1,200,000	1,204,380	—
合	計	—	2,893,000	2,903,356	—

投資信託財産の構成

2019年4月10日現在

項 目	第 69 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	34,143,594	96.9
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	200	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,094,477	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	35,238,272	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2018年11月12日)	(2018年12月10日)	(2019年1月10日)	(2019年2月12日)	(2019年3月11日)	(2019年4月10日) 現在
	第 64 期 末	第 65 期 末	第 66 期 末	第 67 期 末	第 68 期 末	第 69 期 末
(A) 資 産	42,344,178,452円	39,241,617,310円	35,189,758,805円	35,537,114,105円	35,362,295,721円	35,238,272,381円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,143,716,606	1,109,582,850	1,083,545,068	1,136,709,360	1,119,102,208	986,534,591
投資信託受益証券(評価額)	41,116,523,726	38,116,013,683	34,054,886,658	34,364,868,136	34,174,340,021	34,143,594,622
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	200,059	200,039	200,020	200,020	200,000	200,000
未 収 入 金	83,738,061	15,820,738	51,127,059	35,336,589	68,653,492	107,943,168
(B) 負 債	547,860,264	635,641,673	494,963,563	552,826,427	604,108,993	623,527,103
未 払 金	4,513,420	-	-	-	12,834,428	-
未 払 収 益 分 配 金	371,252,980	365,687,202	362,214,201	360,268,593	355,565,466	342,189,826
未 払 解 約 金	113,341,032	222,084,838	85,220,161	142,442,416	193,712,172	236,027,638
未 払 信 託 報 酬	58,559,407	47,509,982	46,997,565	49,419,094	41,162,231	44,311,372
そ の 他 未 払 費 用	193,425	359,651	531,636	696,324	834,696	998,267
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	41,796,318,188	38,605,975,637	34,694,795,242	34,984,287,678	34,758,186,728	34,614,745,278
元 本	49,500,397,351	48,758,293,728	48,295,226,809	48,035,812,528	47,408,728,885	45,625,310,145
次 期 繰 越 損 益 金	△7,704,079,163	△10,152,318,091	△13,600,431,567	△13,051,524,850	△12,650,542,157	△11,010,564,867
(D) 受 益 権 総 口 数	49,500,397,351口	48,758,293,728口	48,295,226,809口	48,035,812,528口	47,408,728,885口	45,625,310,145口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	8,444円	7,918円	7,184円	7,283円	7,332円	7,587円

* 元本状況

期首元本額	50,132,130,109円	49,500,397,351円	48,758,293,728円	48,295,226,809円	48,035,812,528円	47,408,728,885円
期中追加設定元本額	930,915,366円	548,967,316円	820,621,967円	1,122,777,117円	687,214,345円	381,049,045円
期中一部解約元本額	1,562,648,124円	1,291,070,939円	1,283,688,886円	1,382,191,398円	1,314,297,988円	2,164,467,785円
* 元本の欠損	7,704,079,163円	10,152,318,091円	13,600,431,567円	13,051,524,850円	12,650,542,157円	11,010,564,867円

日本株厳選ファンド・米ドルコース

損益の状況

項 目	自2018年10月11日 至2018年11月12日	自2018年11月13日 至2018年12月10日	自2018年12月11日 至2019年1月10日	自2019年1月11日 至2019年2月12日	自2019年2月13日 至2019年3月11日	自2019年3月12日 至2019年4月10日
	第 64 期	第 65 期	第 66 期	第 67 期	第 68 期	第 69 期
(A) 配 当 等 収 益	153,340,628円	200,494,319円	147,563,409円	97,154,959円	142,420,729円	137,360,811円
受 取 配 当 金	153,405,201	200,542,269	147,607,984	97,212,188	142,464,145	137,396,653
受 取 利 息	757	977	380	762	824	504
支 払 利 息	△ 65,330	△ 48,927	△ 44,955	△ 57,991	△ 44,240	△ 36,346
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,184,261,316	△ 2,338,522,093	△ 3,255,770,255	768,402,116	466,868,742	1,408,387,323
売 買 益	75,017,449	39,662,233	45,168,789	794,223,713	506,571,549	1,457,824,581
売 買 損	△ 2,259,278,765	△ 2,378,184,326	△ 3,300,939,044	△ 25,821,597	△ 39,702,807	△ 49,437,258
(C) 信 託 報 酬 等	△ 58,750,705	△ 47,678,726	△ 47,179,907	△ 49,599,576	△ 41,307,443	△ 44,474,943
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 2,089,671,393	△ 2,185,706,500	△ 3,155,386,753	815,957,499	567,982,028	1,501,273,191
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 3,782,961,912	△ 5,812,186,956	△ 7,936,534,172	△ 10,876,893,630	△ 9,876,333,625	△ 9,012,443,708
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,460,192,878	△ 1,788,737,433	△ 2,146,296,441	△ 2,630,320,126	△ 2,986,625,094	△ 3,157,204,524
(配 当 等 相 当 額)	(25,869,050,696)	(25,208,389,590)	(24,756,678,844)	(24,364,633,662)	(23,781,625,922)	(22,672,693,929)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△27,329,243,574)	(△26,997,127,023)	(△26,902,975,285)	(△26,994,953,788)	(△26,768,251,016)	(△25,829,898,453)
(G) 計 (D+E+F)	△ 7,332,826,183	△ 9,786,630,889	△ 13,238,217,366	△ 12,691,256,257	△ 12,294,976,691	△ 10,668,375,041
(H) 収 益 分 配 金	△ 371,252,980	△ 365,687,202	△ 362,214,201	△ 360,268,593	△ 355,565,466	△ 342,189,826
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 7,704,079,163	△ 10,152,318,091	△ 13,600,431,567	△ 13,051,524,850	△ 12,650,542,157	△ 11,010,564,867
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,737,395,103	△ 2,003,273,925	△ 2,407,090,665	△ 2,899,320,676	△ 3,209,446,119	△ 3,367,080,950
(配 当 等 相 当 額)	(25,591,848,471)	(24,993,853,093)	(24,495,884,620)	(24,095,633,112)	(23,558,804,897)	(22,462,817,503)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△27,329,243,574)	(△26,997,127,023)	(△26,902,975,285)	(△26,994,953,788)	(△26,768,251,016)	(△25,829,898,453)
分 配 準 備 積 立 金	2,919,398	4,508,798	3,354,864	3,581,983	3,507,496	4,441,941
繰 越 損 益 金	△ 5,969,603,458	△ 8,153,552,964	△ 11,196,695,766	△ 10,155,786,157	△ 9,444,603,534	△ 7,647,925,858

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

決 算 期	第 64 期	第 65 期	第 66 期	第 67 期	第 68 期	第 69 期
(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	94,590,071円	152,815,705円	100,383,624円	91,590,010円	132,767,290円	133,407,099円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収 益 調 整 金	25,869,050,696	25,208,389,590	24,756,678,844	24,364,633,662	23,781,625,922	22,672,693,929
(D) 分 配 準 備 積 立 金	2,380,082	2,843,803	4,391,217	3,260,016	3,484,647	3,348,242
分配可能額(A+B+C+D)	25,966,020,849	25,364,049,098	24,861,453,685	24,459,483,688	23,917,877,859	22,809,449,270
(1万口当り分配可能額)	(5,245.62)	(5,202)	(5,147.81)	(5,091.93)	(5,045.04)	(4,999.3)
収 益 分 配 金	371,252,980	365,687,202	362,214,201	360,268,593	355,565,466	342,189,826
(1万口当り収益分配金)	(75)	(75)	(75)	(75)	(75)	(75)

分配金のお知らせ

決算期	第 64 期	第 65 期	第 66 期	第 67 期	第 68 期	第 69 期
1万口当り分配金(税込み)	75円	75円	75円	75円	75円	75円

■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。（2019年1月11日付）

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。（2019年4月1日付）

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

日本株厳選ファンド・米ドルコース

参考情報

■投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	Japan Value Equity Concentrated Fund JPY Class Japan Value Equity Concentrated Fund BRL Class Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class Japan Value Equity Concentrated Fund Asia Class Japan Value Equity Concentrated Fund USD Class Japan Value Equity Concentrated Fund MXN Class Japan Value Equity Concentrated Fund TRY Class
基本的性格	ケイマン籍／外国投資信託証券／円建て
運用目的	主として日本の株式に投資することにより、中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指します。
主要投資対象	日本企業の株式を主要投資対象とします。また、為替取引を活用します。
投資方針	<ol style="list-style-type: none"> 1. わが国の株式（上場予定を含みます。）の中から、割安と判断される魅力的な銘柄を発掘し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。 2. 企業の資産・利益等と比較して株価が割安と判断される企業群を投資対象とします。 3. 事業の将来性、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を選定します。 4. 通常時においては、30銘柄から60銘柄前後に投資することを基本とします。 5. 各クラスにおいて、原則として保有する円建て資産に対し、円売り、取引対象通貨買いの為替取引を行います。JPY Classにおいては為替取引を行いません。 6. 資金動向、市況動向等によっては上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、原則として取得時においてファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・円建て以外の資産への投資は行いません。 ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
申込手数料	ありません。
管理報酬 その他費用	<p>管理報酬等：年率0.18%程度</p> <p>上記の他、信託財産にかかる租税、組入価値証券の売買時にかかる費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査にかかる費用、ファンドの設立にかかる費用、現地での登録料、法律顧問費用、名義書換事務代行費用、管理費用、為替管理費用、組入価値証券の保管に関する費用、借入金や立替金に関する利息等はファンドの信託財産から負担されます。</p> <p>上記の管理報酬等には、管理事務代行会社への報酬が含まれており、その報酬には下限金額（約40,000米ドル）が設定されています。</p> <p>受託会社への費用として年間10,000米ドルがかかります。</p> <p>※上記の報酬等は将来変更になる場合があります。</p>
投資運用会社	ダイワ・エス・ビー・インベストメンツ（UK）リミテッド（Daiwa SB Investments (UK) Ltd.）
副投資運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（日本株の運用）

※上記の内容は、今後変更になる場合があります。

日本株厳選ファンド・米ドルコース

■投資対象とする投資信託証券の資産の状況

当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のJapan Value Equity Concentrated Fundの情報を委託会社が抜粋・翻訳したものを記載しております。

貸借対照表

	2017年12月31日現在 (単位：円)
資産の部	
有価証券（公正価値）（取得原価 165,221,229,887円）	198,128,236,905
外国為替予約取引に係る評価益	622,220,029
未収入金：	
有価証券売却分	1,269,219,747
受益証券売却分	365,308,354
配当金	180,025,150
差入証拠金	930,262,147
未収変動証拠金	16,509,903,476
資産 合計	218,005,175,808
負債の部	
外国為替予約取引に係る評価損	1,235,272,647
カストディアンに対する負債	5,377,019
未払金：	
有価証券購入分	1,272,489,214
受益証券買戻分	499,317,262
運用報酬	63,972,812
管理会社報酬	29,398,004
為替管理報酬	19,744,836
カストディアーフィー	10,111,830
専門家報酬	6,709,858
名義書換代理人報酬	6,369,381
その他費用	452
負債 合計	3,148,763,315
純資産	214,856,412,493
Class A - JPY Class	91,445,651,639
Class B - AUD Class	8,519,499,958
Class C - BRL Class	68,283,038,583
Class D - Asia Class	2,264,062,265
Class E - USD Class	42,199,956,524
Class F - MXN Class	1,163,263,945
Class G - TRY Class	980,939,579
	214,856,412,493
発行済み受益証券	
Class A - JPY Class	90,027,774,680
Class B - AUD Class	9,018,403,976
Class C - BRL Class	83,805,028,112
Class D - Asia Class	2,497,915,253
Class E - USD Class	45,465,103,763
Class F - MXN Class	1,665,977,630
Class G - TRY Class	1,538,238,546
受益証券一口あたりの純資産	
Class A - JPY Class	1.0157
Class B - AUD Class	0.9447
Class C - BRL Class	0.8148
Class D - Asia Class	0.9064
Class E - USD Class	0.9282
Class F - MXN Class	0.6982
Class G - TRY Class	0.6377

日本株厳選ファンド・米ドルコース

損益計算書（2017年12月31日に終了した年度）

（単位：円）

収益	
受取配当金（源泉税 675,036,763円控除後）	3,732,646,937
その他収益	18,871
収益 合計	3,732,665,808
費用	
運用報酬	284,436,433
管理会社報酬	124,394,980
カストディーフィー	46,961,605
為替管理報酬	30,681,362
名義書換代理人報酬	26,537,709
専門家報酬	3,369,813
受託会社報酬	1,359,169
登録費用	571,389
その他費用	61,944,185
費用 合計	580,256,645
純利益	3,152,409,163
実現及び未実現（損）益：	
実現（損）益：	
有価証券	35,213,439,564
先物取引	8,565,576,430
外国為替取引及び外国為替予約取引	10,878,001,877
実現益 合計	54,657,017,871
未実現（損）益の変動：	
有価証券	2,380,566,680
先物取引	(53,153,000)
外国為替取引及び外国為替予約取引	(8,869,519,306)
未実現損の変動 合計	(6,542,105,626)
実現及び未実現益 合計	48,114,912,245
運用による純資産の増加額	51,267,321,408

純資産変動計算書（2017年12月31日に終了した年度）

（単位：円）

運用による純資産の増（減）額	
純利益	3,152,409,163
実現益	54,657,017,871
未実現損の変動	(6,542,105,626)
運用による純資産の増加額	51,267,321,408
受益者への分配額	(18,004,083,556)
ファンドの受益証券の取引による純資産の減少額	(114,369,322,852)
純資産の減少額	(81,106,085,000)
純資産	
期首	295,962,497,493
期末	214,856,412,493

日本株厳選ファンド・米ドルコース

有価証券明細表 (2017年12月31日現在)

株数	銘柄名	純資産比率 (%)	公正価値 (単位: 円)
	普通株式 (79.3%)		
	日本 (79.3%)		
	AGRICULTURE (0.9%)		
561,000	Japan Tobacco, Inc.		2,036,991,000
	AUTO MANUFACTURERS (4.8%)		
1,294,900	Nissan Motor Co., Ltd.		1,454,820,150
712,400	Subaru Corp.		2,552,529,200
874,700	Toyota Motor Corp.		6,309,211,100
			10,316,560,450
	AUTO PARTS & EQUIPMENT (3.8%)		
368,500	Aisin Seiki Co., Ltd.		2,332,605,000
121,200	Bridgestone Corp.		634,845,600
653,400	Koito Manufacturing Co., Ltd.		5,174,928,000
			8,142,378,600
	BANKS (10.3%)		
4,567,000	Chiba Bank, Ltd.		4,283,846,000
1,447,100	Concordia Financial Group, Ltd.		984,028,000
16,105,400	Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.		13,309,502,560
4,390,100	Resona Holdings, Inc.		2,954,976,310
120,000	Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc.		536,760,000
			22,069,112,870
	BEVERAGES (2.6%)		
994,600	Asahi Group Holdings, Ltd.		5,559,814,000
	CHEMICALS (4.1%)		
346,000	Mitsui Chemicals, Inc.		1,254,250,000
163,000	Nitto Denko Corp.		1,631,630,000
527,000	Shin-Etsu Chemical Co., Ltd.		6,034,150,000
			8,920,030,000
	DISTRIBUTION/WHOLESALE (4.4%)		
3,278,400	ITOCHU Corp.		6,894,475,200
851,300	Mitsubishi Corp.		2,650,096,900
			9,544,572,100
	DIVERSIFIED FINANCIAL SERVICES (1.9%)		
2,123,100	ORIX Corp.		4,043,443,950
	ELECTRIC (1.2%)		
1,732,400	Tohoku Electric Power Co., Inc.		2,496,388,400
	ELECTRICAL COMPONENTS & EQUIPMENT (1.1%)		
150,000	Nidec Corp.		2,371,500,000
	ELECTRONICS (3.6%)		
1,073,000	Alps Electric Co., Ltd.		3,455,060,000
332,200	Hitachi High-Technologies Corp.		1,577,950,000
358,100	Kyocera Corp.		2,640,271,300
			7,673,281,300

日本株厳選ファンド・米ドルコース

株数	銘柄名	純資産比率 (%)	公正価値 (単位：円)
	HAND/MACHINE TOOLS (1.4%)		
710,600	THK Co., Ltd.		3,005,838,000
	HOME BUILDERS (1.9%)		
936,100	Daiwa House Industry Co., Ltd.		4,050,504,700
	HOME FURNISHINGS (1.9%)		
798,200	Sony Corp.		4,057,250,600
	INSURANCE (3.9%)		
1,490,800	Dai-ichi Life Holdings, Inc.		3,464,619,200
953,100	Tokio Marine Holdings, Inc.		4,899,887,100
			8,364,506,300
	IRON/STEEL (1.5%)		
1,200,000	JFE Holdings, Inc.		3,247,200,000
	LEISURE TIME (2.5%)		
1,471,000	Yamaha Motor Co., Ltd.		5,435,345,000
	MACHINERY-CONSTRUCTION & MINING (3.4%)		
977,500	Komatsu, Ltd.		3,986,245,000
1,795,100	Mitsubishi Electric Corp.		3,359,529,650
			7,345,774,650
	MINING (1.5%)		
479,800	Mitsui Mining & Smelting Co., Ltd.		3,161,882,000
	OIL & GAS (1.7%)		
5,118,300	JXTG Holdings, Inc.		3,721,004,100
	PHARMACEUTICALS (2.8%)		
1,935,000	Kyowa Hakko Kirin Co., Ltd.		4,216,365,000
350,000	Otsuka Holdings Co., Ltd.		1,731,800,000
			5,948,165,000
	REAL ESTATE (2.0%)		
1,729,300	Mitsui Fudosan Co., Ltd.		4,366,482,500
	RETAIL (3.2%)		
375,000	Don Quijote Holdings Co., Ltd.		2,208,750,000
989,000	Matsumotokiyoshi Holdings Co., Ltd.		4,588,960,000
			6,797,710,000
	SEMICONDUCTORS (3.3%)		
806,400	Advantest Corp.		1,686,182,400
216,500	Rohm Co., Ltd.		2,701,920,000
313,200	Sumco Corp.		904,521,600
83,900	Tokyo Electron, Ltd.		1,711,560,000
			7,004,184,000

日本株厳選ファンド・米ドルコース

株数	銘柄名	純資産比率 (%)	公正価値
	TELECOMMUNICATIONS (5.0%)		(単位：円)
1,190,200	Nippon Telegraph & Telephone Corp.		6,309,250,200
933,300	NTT DoCoMo, Inc.		2,483,511,300
220,000	SoftBank Group Corp.		1,962,400,000
			<u>10,755,161,500</u>
	TRANSPORTATION (4.6%)		
354,100	East Japan Railway Co.		3,893,329,500
1,948,700	Seibu Holdings, Inc.		4,152,679,700
531,900	Tobu Railway Co., Ltd.		1,936,116,000
			<u>9,982,125,200</u>
	日本計 (取得原価 137,510,199,202円)		<u>170,417,206,220</u>
	普通株式計 (取得原価 137,510,199,202円)		<u>170,417,206,220</u>
<hr/>			
額面	短期投資 (12.9%)		(単位：円)
	日本 (12.9%)		
	定期預金 (12.9%)		
	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ		
JPY 27,711,030,685	(0.25)% ¹ due 01/04/18		27,711,030,685
	日本計 (取得原価 27,711,030,685円)		<u>27,711,030,685</u>
	短期投資計 (取得原価 27,711,030,685円)		<u>27,711,030,685</u>
	有価証券計 (取得原価 165,221,229,887円)	92.2%	198,128,236,905
	現金及びその他資産 (負債控除後)	7.8	16,728,175,588
	純資産	<u>100.0%</u>	<u>214,856,412,493</u>

¹ マイナス金利

日本株厳選ファンド・米ドルコース

2017年12月31日現在、15,526,798,476円の現金が以下の先物取引の証拠金として差し入れられている。

先物取引 2017年12月31日現在

ポジション	銘柄	限月	契約数	評価益
Long	Topix Index Future	03/2018	2,404	¥ 983,105,000

Class B - AUD Classの外国為替予約取引

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価 (損)	評価 (損) 益
AUD	Citibank N.A.	97,554,204	01/30/2018	JPY	8,281,831,316	¥ 302,486,791	¥ -	¥ 302,486,791

Class C - BRL Classの外国為替予約取引

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価 (損)	評価 (損) 益
BRL	Citibank N.A.	1,946,200,265	01/30/2018	JPY	66,979,965,100	¥ -	¥ (1,199,567,705)	¥ (1,199,567,705)

Class D - Asia Classの外国為替予約取引

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価 (損)	評価 (損) 益
CNY	Citibank N.A.	44,563,329	01/30/2018	JPY	750,860,574	¥ 17,811,270	¥ -	¥ 17,811,270
IDR	Citibank N.A.	91,194,543,711	01/30/2018	JPY	749,942,575	4,166,578	-	4,166,578
INR	Citibank N.A.	434,402,949	01/30/2018	JPY	749,327,596	13,900,052	-	13,900,052
						¥ 35,877,900	¥ -	¥ 35,877,900

Class E - USD Classの外国為替予約取引

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価 (損)	評価 (損) 益
USD	Citibank N.A.	377,617,358	01/30/2018	JPY	42,225,629,466	¥ 255,467,210	¥ -	¥ 255,467,210

Class F - MXN Classの外国為替予約取引

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価 (損)	評価 (損) 益
MXN	Citibank N.A.	195,789,942	01/30/2018	JPY	1,154,937,211	¥ -	¥ (35,704,942)	¥ (35,704,942)

Class G - TRY Classの外国為替予約取引

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価 (損)	評価 (損) 益
TRY	Citibank N.A.	34,956,303	01/30/2018	JPY	1,000,546,536	¥ 28,388,128	¥ -	¥ 28,388,128

通貨

AUD - オーストラリアドル
 BRL - ブラジルリアル
 CNY - 中国元
 IDR - インドネシアルピア
 INR - インドルピー
 JPY - 日本円
 MXN - メキシコペソ
 TRY - トルコリラ
 USD - 米ドル

日本株厳選ファンド・米ドルコース

デリバティブ取引の評価

下記の表はファンドの潜在的な資産負債をネットしたデリバティブポジションの要約である。

取引先	デリバティブ 資産の評価	デリバティブ 負債の評価	担保受入	担保差入*	純額**
店頭デリバティブ取引					
外国為替予約取引 CitiBank N.A.	¥ 622,220,029	¥(1,235,272,647)	¥ -	¥ 613,052,618	¥ -
計	¥ 622,220,029	¥(1,235,272,647)	¥ -	¥ 613,052,618	¥ -

*実際の担保差入は上記の表に開示されたものより多い場合がある。

**純額はデフォルトが発生した場合に、取引先から受け入れるまたは取引先に対して（支払う）ことを意味する。純額は同一の法人に対する同一の契約に基づく取引を通算することが認められている。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

運用報告書

決算日：2018年7月25日

(第12期：2017年7月26日～2018年7月25日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資は行いません。・ 外貨建資産への投資は行いません。・ デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

<https://www.daiwasbi.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公社債 組入比率	純資産 総額
		期騰 落	中率		
第8期 (2014年7月25日)	円		%	%	百万円
	10,175		0.1	71.9	5,609
第9期 (2015年7月27日)	10,179		0.0	68.9	5,091
第10期 (2016年7月25日)	10,186		0.1	81.1	4,928
第11期 (2017年7月25日)	10,177		△0.1	58.8	3,841
第12期 (2018年7月25日)	10,172		△0.0	69.2	4,478

*当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準	価額		公社債 組入比率	債 率
		騰 落	率		
(期首) 2017年7月25日	円		%		%
	10,177		—		58.8
7月末	10,177		0.0		66.4
8月末	10,176		△0.0		71.7
9月末	10,175		△0.0		70.4
10月末	10,176		△0.0		79.8
11月末	10,175		△0.0		79.0
12月末	10,175		△0.0		72.4
2018年1月末	10,175		△0.0		63.7
2月末	10,174		△0.0		72.8
3月末	10,173		△0.0		56.6
4月末	10,173		△0.0		59.3
5月末	10,173		△0.0		65.0
6月末	10,172		△0.0		64.1
(期末) 2018年7月25日	10,172		△0.0		69.2

*騰落率は期首比です。

運用経過

【基準価額等の推移】

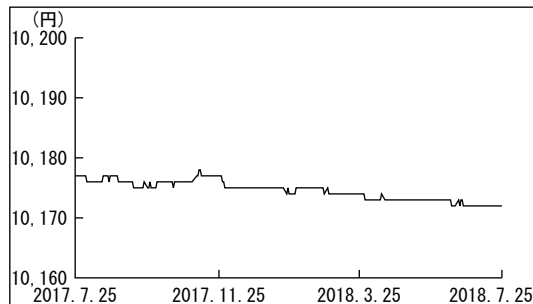
期首：10,177円
期末：10,172円
騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

(下落要因)

マイナス金利政策導入を背景とした無担保コールレートのマイナス化が下落要因となりました。

基準価額の推移



【投資環境】

国内短期金融市場では、期初-0.13%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、米国の債務上限問題や海外投資家による短期の国債への需要の高まり等を背景に2017年11月下旬にかけて-0.25%近辺まで低下しました。その後はマイナス幅を縮小し期末にかけて狭いレンジの動きに終始し、-0.15%近辺で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

今後の運用方針

日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的緩和」への政策枠組み変更後も、残存1年未満の国債・政府保証債の市場利回りはマイナス圏で推移しています。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2017年7月26日～2018年7月25日		
	金額	比率	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.001	
期中の平均基準価額は10,175円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2017年7月26日から2018年7月25日まで)

■公社債

		買付額	売付額
国	内	地方債証券	千円 309,208
		特殊債証券	(6,000)
		社債証券	2,803,054
		1,407,959	552,260 (1,587,000)
			200,171 (1,300,000)

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

*社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

主要な売買銘柄

(2017年7月26日から2018年7月25日まで)

■公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
6 政保地方公共6年	650,624	60 政保道路機構	552,260
60 政保道路機構	559,177	25 三菱重工業	100,148
67 政保道路機構	394,500	2 ヒューリック	100,023
64 政保道路機構	324,078		
66 政保道路機構	212,018		
2 政保地方公共団	119,677		
77 政保道路機構	111,043		
3 セブンアンドアイ	101,642		
304 北海道電力	101,637		
71 共同発行地方	101,348		

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2017年7月26日から2018年7月25日まで)

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2018年7月25日現在

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地 方 債 証 券	300,000 (300,000)	301,916 (301,916)	6.7 (6.7)	— (—)	— (—)	— (—)	6.7 (6.7)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	2,087,000 (2,087,000)	2,092,552 (2,092,552)	46.7 (46.7)	— (—)	— (—)	— (—)	46.7 (46.7)
普 通 社 債 券	700,000 (700,000)	703,507 (703,507)	15.7 (15.7)	— (—)	— (—)	— (—)	15.7 (15.7)
合 計	3,087,000 (3,087,000)	3,097,976 (3,097,976)	69.2 (69.2)	— (—)	— (—)	— (—)	69.2 (69.2)

* () 内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

銘柄	柄	当期			末
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
(地方債証券)					
464	名古屋市債	1.6100	100,000	100,247	2018/09/20
20-16	兵庫県公債	1.6000	100,000	100,783	2019/01/23
71	共同発行地方	1.5100	100,000	100,885	2019/02/25
	小計	—	300,000	301,916	—
(特殊債券（除く金融債券）)					
6	政保地方公共6年	0.2450	650,000	650,000	2018/07/30
62	政保道路機構	1.7000	90,000	90,030	2018/07/31
55	日本政策金融	0.0010	100,000	100,000	2018/08/09
64	政保道路機構	1.6000	319,000	319,529	2018/08/29
66	政保道路機構	1.5000	210,000	210,562	2018/09/28
67	政保道路機構	1.6000	390,000	391,711	2018/10/31
18	政保政策投資C	0.2400	100,000	100,136	2019/01/21
77	政保道路機構	1.3000	110,000	110,952	2019/03/19
2	政保地方公共団	1.4000	118,000	119,627	2019/07/12
	小計	—	2,087,000	2,092,552	—
(普通社債券)					
467	関西電力	1.6700	100,000	100,247	2018/09/20
357	中国電力	1.6580	100,000	100,277	2018/09/25
7	西日本旅客鉄道	2.4100	100,000	100,990	2018/12/25
37	三菱UFJリース	0.0700	100,000	99,999	2019/02/21
304	北海道電力	1.7030	100,000	101,267	2019/04/25
69	新日本製鐵	0.5560	100,000	100,492	2019/06/20
10	小松製作所	0.2750	100,000	100,233	2019/06/20
	小計	—	700,000	703,507	—
	合計	—	3,087,000	3,097,976	—

投資信託財産の構成

2018年7月25日現在

項目	当期		末
	評価額	比率	
	千円	%	
公社債	3,097,976	69.1	
コール・ローン等、その他	1,386,456	30.9	
投資信託財産総額	4,484,432	100.0	

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年7月25日) 現在

項	目	当	期	末
(A) 資	産	4,484,432	843	円
	コ	1,380,803	198	
	公	3,097,976	345	
	未	3,196,029		
	前	2,457,271		
(B) 負	債	5,902,246		
	未	5,901,513		
	そ	733		
(C) 純	資	4,478,530	597	円
	元	4,402,772	876	
	次	75,757,721		
(D) 受	益	4,402,772	876	円
	1	10,172		
	万			
	口			
	当			
	り			
	基			
	準			
	価			
	額			
	(C/D)			

* 元本状況

期首元本額	3,774,669,508円
期中追加設定元本額	5,949,152,950円
期中一部解約元本額	5,321,049,582円

* 元本の内訳

SMB Cファンドラップ・G-R E I T	64,751,521円
SMB Cファンドラップ・ヘッジファンド	254,005,042円
SMB Cファンドラップ・欧州株	80,826,227円
SMB Cファンドラップ・新興国株	39,323,375円
SMB Cファンドラップ・コモディティ	23,375,248円
SMB Cファンドラップ・米国債	106,793,485円
SMB Cファンドラップ・欧州債	79,195,284円
SMB Cファンドラップ・新興国債	47,738,063円
SMB Cファンドラップ・日本グロース株	140,507,411円
SMB Cファンドラップ・日本中小型株	32,964,742円
SMB Cファンドラップ・日本債	936,096,409円
DC 日本国債プラス	979,748,075円
エマージング・ボンド・ファンド・円コース (毎月分配型)	75,665,828円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース (毎月分配型)	262,783,723円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース (毎月分配型)	13,216,464円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース (毎月分配型)	399,733,280円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース (毎月分配型)	10,410,595円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース (毎月分配型)	203,931,168円
エマージング・ボンド・ファンド (マネーボールファンド)	281,918,545円
大和住銀 中国株式ファンド (マネー・ポートフォリオ)	155,944,155円
エマージング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	3,249,402円
エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース (毎月分配型)	2,110,639円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (円コース)	1,002,548円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (中国・インド・インドネシア通貨コース)	1,113,182円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (BRICs通貨コース)	1,375,739円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (世界6地域通貨コース)	5,637,592円
米国短期社債戦略ファンド2015-12 (為替ヘッジあり)	245,556円
米国短期社債戦略ファンド2015-12 (為替ヘッジなし)	245,556円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (マネーボールファンド)	38,101,914円

アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	26,253,942円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	1,845,455円
アジア・ハイ・インカム・ファンド (マネーボールファンド)	1,052,990円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
株式&通貨 資源ダブルフォーカス (毎月分配型)	4,007,475円
日本株225・米ドルコース	49,237円
日本株225・ブラジルリアルコース	393,895円
日本株225・豪ドルコース	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円
グローバルCBオープン・高金利通貨コース	598,533円
グローバルCBオープン・円コース	827,757円
グローバルCBオープン (マネーボールファンド)	8,673,596円
オーストラリア高配当株プレミアム (毎月分配型)	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド (毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド (年2回決算型)	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド (毎月決算型)	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド (年2回決算型)	12,837円
カナダ高配当株ツインα (毎月分配型)	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース (毎月分配型)	455,123円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース (毎月分配型)	5,059,266円
カナダ高配当株ファンド	984円
短期米ドル社債オープン<為替ヘッジなし> (毎月分配型)	98,290円
短期米ドル社債ファンド2015-06 (為替ヘッジあり)	98,242円
短期米ドル社債ファンド2015-06 (為替ヘッジなし)	98,242円
短期米ドル社債オープン<為替ヘッジあり> (毎月分配型)	98,242円
米国短期社債戦略ファンド2015-10 (為替ヘッジあり)	149,304円
米国短期社債戦略ファンド2015-10 (為替ヘッジなし)	215,194円
米国短期社債戦略ファンド2017-03 (為替ヘッジあり)	1,751,754円
世界リアルアセット・バランス (毎月決算型)	1,451,601円
世界リアルアセット・バランス (資産成長型)	2,567,864円

損益の状況

自2017年7月26日
至2018年7月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	33,205,410円
受 取 利 息	34,206,886
支 払 利 息	△ 1,001,476
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 34,936,686
売 買 益	10,600
売 買 損	△ 34,947,286
(C) そ の 他 費 用	△ 25,551
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 1,756,827
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	66,719,494
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 93,084,011
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	103,879,065
(H) 計 (D + E + F + G)	75,757,721
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	75,757,721

* 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

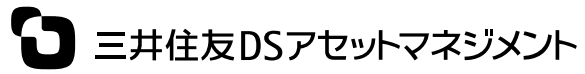
* 解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。



三井住友DSアセットマネジメント